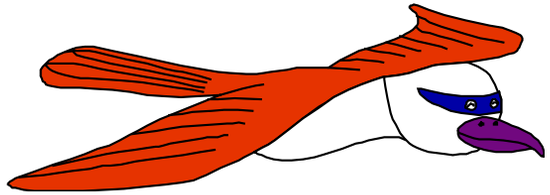
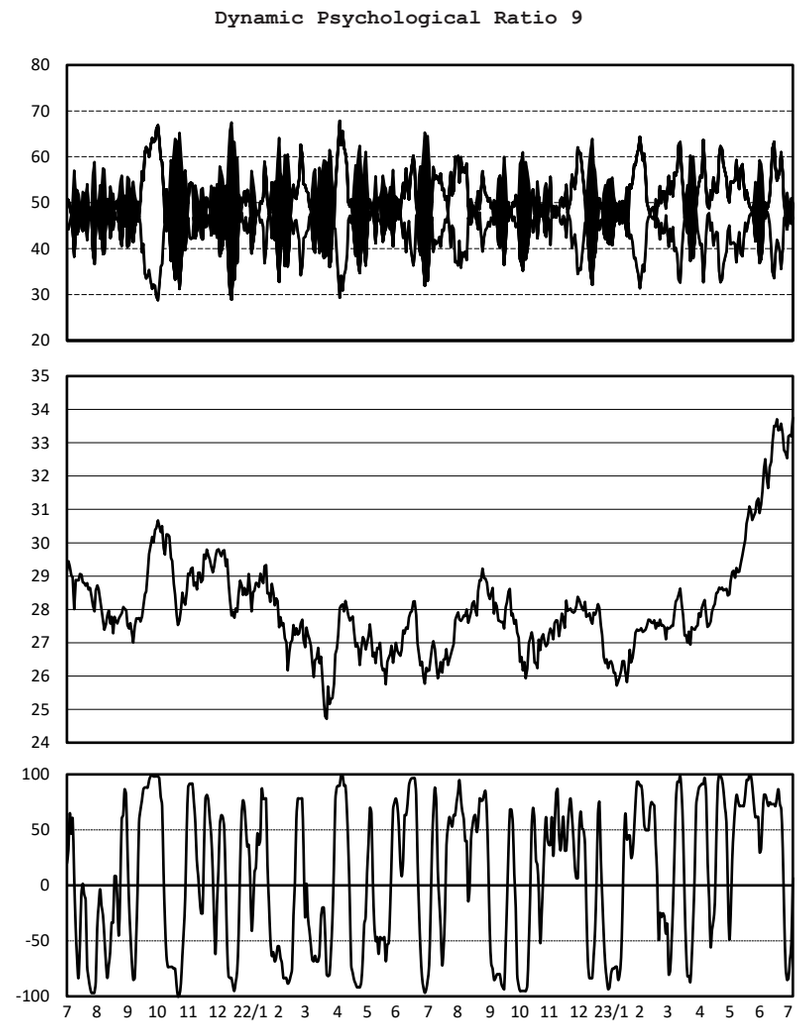
発行日：　令和５年　７月　４日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第７３３号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図は RCI（9 日ベース）で、　-80% ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日経平均株価は5月以降に大幅上昇となり、33年ぶり高値を付けた。2021年9月高値（終値30,670円）更新後も上昇を続け、6月16日には33,700円台（終値）まで上伸、直近も高値圏でさらに上値を追う動きを見せている。今回の上昇は、21年2月の3万円乗せから約2年超の長期ボックス相場を上抜けしたもので、エネルギー十分、今年後半から年末にかけて史上最高値（38,915円）更新から4万円台が視野に入ってきたと捉えられる。

日本株の強さの要因は、米中対立問題から日本の優位性出現、インフレの定着と賃上げ、PBR1倍問題、NISAの拡充、個人投資家の乗り遅れなどが挙げられ、世界の流動資金を呼び込むには十分な背景だ。

さて、ここからの物色展開だが、半導体関連中心のグロース株、金融関連中心のバリュー株の循環物色を想定し、大型株が上げ足を早めるのではないかと思われる。個別注目株としては、次世代電池「全個体電池」のトヨタ自動車（7203）、AI関連企業へのファンド事業で反転攻勢期待のソフトバンクグループ（9984）、1対25の株式分割をした通信大手の日本電信電話（NTT、9432）といったど真ん中銘柄を挙げたい。

（三感王）

ただ一筋

米国では個人消費支出物価指数の伸びが鈍化し、インフレに対する懸念が和らいだことで先週末のダウ平均は続伸となった。特にアップルが1年半ぶりに時価総額3兆ドルを超え、主要ハイテク銘柄への投資意欲の強さが示された。ハイテク株の比率が高いナスダック総合指数やS&P500指数ともに昨年4月以来の高値を更新した。国内では、もみ合っていた半導体関連株の動きに注目が集まっていたが、米国株の流れが波及して東京エレクトロン（8035）やアドバンテスト（6857）、ディスコ（6146）などを中心に一斉に切り返した。半導体市場は世界的に拡大基調を続け、需要のすそ野も益々広がると考える。半導体は安全保障の観点からも重要性が高く、先端技術をめぐって米中で覇権争いが生じている。半導体関連銘柄は、好不況のサイクルを繰り返しながら息の長い成長が期待できる。

日経平均は2カ月連続して2,000円以上上昇した。これは日経平均の算出以来初めてのことらしい。確かに利益確定売りが出やすい水準だが、25日移動平均線で下げ止まりそこから反発した。22日から数日続いた外国人売りを個人が吸収した格好だ。押し目買い意欲はかなり強いと感じる。まさに「押し目待ちに押し目なし」の格言通りとなっている。

7月相場入りとなるが、米雇用統計やISM製造業指数など重要マクロ経済指標の発表に注目が集まる。また、7日の引け後には安川電機（6506）の3～5月期決算発表が予定されている。手がけづらさもあるが、目先の売り一巡からの高値更新に期待したい。

（塞翁が馬）

当 た り 屋 見 参

明らかに日本の株式相場は変化した。東証はＰＢＲ１倍割れの是正だけでなく、投資単位が 50 万円以上の会社に対して個人投資家が投資をしやすいように投資単位の引下げを検討するよう要請している。ＮＴＴ株が 25 分割され最低投資金額が 2 万円弱になったのが良い例で、分割銘柄が続々と出てきている。投資家を呼び込もうとする東証の真剣度がうかがえる。また、日銀の動きも日本株投資への妙味を上げる要素だ。先進国の中で唯一金融緩和を継続しているのが日本である。投資の神様であるウォーレン・バフェット氏も日本株を買い増している。

ただ、今後の展開としては日銀もそろそろＹＣＣの撤廃など金融緩和継続をやめるのではないかという不安要素が強くなると考える。7 月 27 日～ 28 日に行われる日銀金融決定会合が焦点となりそうだ。恐怖指数のＶＩＸ指数が低位で推移し、相場の不安心理が薄い。そんな中で、新たな悪材料が出てくれば急落を招きかねない。こんな時は無理せず、株価が低位にある好業績銘柄を選ぶべきだ。シスメックス (6869) は最高益、連続増配銘柄の一つで、チャートも押し目買いの絶好の仕込み場であると考える。

（山が香る）

中 堅 の 視 座

今年前半の株式市場を振り返ると、日経平均株価ばかりではなく、米国のナスダック総合指数の好調も目立った。ハイテク株の構成が多いナスダック総合指数は年初来でおよそ3割上昇しており、ＮＹダウやＳ＆Ｐ500指数のパフォーマンスを大きく上回っている。市場では7月のＦＯＭＣでの追加利上げが織り込まれつつあるが、利上げが最終局面にあるという見方が投資家の心理を明るくしているのではないか。

ハイテク株を主導している代表が半導体株である。半導体の在庫調整が底打ちしそうなタイミングで起きた生成ＡＩブームにより、この先の半導体需要の急拡大をもたらす可能性を高めている。ＳＯＸ半導体指数が最近になり上昇基調を強めたのは半導体業界の次なるビジネス拡大のサイクルを織り込みにいったと考えられる。

半導体業界の調整局面は積極的に狙っていきたい。アドバンテスト(6857)、ディスコ(6146)、東京エレクトロン(8035)、英半導体設計会社アームを傘下にもつソフトバンクグループ(9984)に注目。

(TK1995)

きらきら星

6月の日経平均株価は月間で2,301円高となりました。5月も2,000円以上上昇しており、2カ月連続の2,000円超の上昇は日経平均算出以降初めての事のようです。7月のスタートも564円高と勢いが持続されています。外国人買いが主導の相場でグローバルな視点、すなわちドルベースで日経平均を見ると2021年2月の高値から2割ぐらい安く、外国人はまだ日本株を買える水準との判断をしていると感じます。

日本株がなぜここまで強くなったのか？長年苦しんだデフレ脱却の可能性、東証のPBR是正措置、円安及びアフターコロナのインバウンド、バフェット氏に代表される外国人投資家の資金流入、中国景気悪化によりマネーが日本に逃避しているといった様々な要因が重なっています。また6月のサプライズニュースには、政府系ファンドによる半導体材料大手ＪＳＲ（4185）の買収発表が挙げられます。国策として半導体企業を強化・育成するという意思表示であり、ニッチトップの銘柄が数多く存在している半導体関連銘柄には今後ますます注目したいものです。

・ルネサスエレクトロニクス（6723）…Ｍ＆Ａで急成長、車載向け半導体好調

・レーザーテック（6920）…先端半導体検査装置ＥＵＶで市場独占

（ＷＲ 452）

ア ナ ロ グ の 俯 瞰

高値警戒感。この言葉が常に市場において口にされる間は得てして相場は崩れない。なかなか全面高の相場が続かないが、これも相場を長続きさせている理由の一つかもしれない。牽引役は半導体関連、それにＡＩ関連が加わり、そこに有名投資家の推奨する商社株、さらに要請のあるＰＢＲの是正。これらがうまく噛み合って資金は循環しており、尚且つ資金流入も全体のボリュームを上げている。半面、放置状態の銘柄も少なくなく、いわゆる蚊帳の外の銘柄はかなりの温度差が出始めている。これからの相場はこの銘柄群の動向を探るのも、相場転機のタイミングを計る上でポイントとなりうる。ぴょんぴょん跳ねる卯年相場はそれらの動きも気にしつつ強気対処でいくべきか。これまでの相場とは明らかに違う強いエネルギーが充満している。これだけ大きく飛び出してしまった相場は簡単に火が消えることはないと見て強い気持ちを持ち続けるべき。

パーキンソン病専門の有料老人ホーム、地元のサンウェルズ（9229）、ネット分析、ＡＩ関連のユーザーローカル（3984）、米エヌビディア代理店のマクニカホールディングス（3132）。

（童心に帰ってレゴに夢中、プラレールに夢中！虚心坦懐クレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

（織田真由美）

＜6905　コーセル＞

スイッチング電源の標準品で国内2位、制御機器や工作機械、半導体製造装置、通信・放送機器、医用機器向けの電源が主力。

2023年5月期業績は売上高が過去最高の352億円、営業利益は前の期に比べて75%増益の49億円となった。受注は前の期の反動で減少したものの、高水準の受注残高の消化が進んだことが要因だ。今期も高水準の受注残高を支えに堅調な業績が期待される。

一方、懸念材料は受注の減少だ。前期第4四半期会計期間の受注高は52億円弱にとどまり、コーセル製品に限れば39億円強と2011年9-11月期以来の40億円割れだ。半導体市場は2024年に回復すると見られていることから、今年度中に受注が持ち直すことが期待されるが、欧米景気に減速懸念があるだけに受注状況には注意したい。

新たに策定した第10次中期経営計画では低迷する利益率の改善を課題と捉え、「製品の新陳代謝を促進し収益モデルの転換を図る」方針だ。数値目標は「2026年5月期の連結売上高417億円以上、営業利益62億円以上、営業利益率15%以上、ROE10%以上」。株主還元については配当性向（連結）35%を目処に継続的・安定的な配当を実施し、資本効率向上を目的とした機動的な株主還元を適宜実施するとしている。

株価は決算発表後に約5年ぶりの高値を付けたが、足元はやや一服の状況にある。今年度中に受注が持ち直してくれば来期も増収増益が期待されるものの、足元の受注が下げ止まっていないだけに注意が必要だ。受注の回復を待ちたい。

罫 線 中 僧 ”

月足

週足

出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価は 33,753 円（564 円高）と大幅反発。日銀短観で製造業の景況感回復が伝わり買いが入った。6 月 19 日高値（33,772 円）から 25 日移動平均までの短期調整の後、一気に反転上昇へ。今後も安値を切り上げが継続していくかシンプルに相場を見ていきたい。今月の重要イベントは、米雇用統計（7 日）、米 CPI（12 日）、米 FOMC（25 ～ 26 日）、日銀金融政策決定会合（27 ～ 28 日）だ。

8591　オリックス

事業の多角化や海外展開で業績を安定的に伸ばしている。四季報によると、今期はコロナ給付金支払いの減少で保険が回復、インバウンドの戻りで空港と旅館・ホテルが伸び、純利益は 3,300 億円と最高益更新予想だ。株価はリーマンショック時に大暴落し 170.7 円を付けたが、その後回復し昨日終値は 2,654.5 円である。予想 PER は 9.3 倍（24/3 期会社予想 EPS285 円）、PBR は 0.9 倍（23/3 期 BPS2,868.13 円）、予想配当利回りは 3.5%（24/3 期会社予想配当金 94 円）。大阪万博からカジノと人気化する材料は多い。　（ICHI）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。